

II 調査・検討の概要

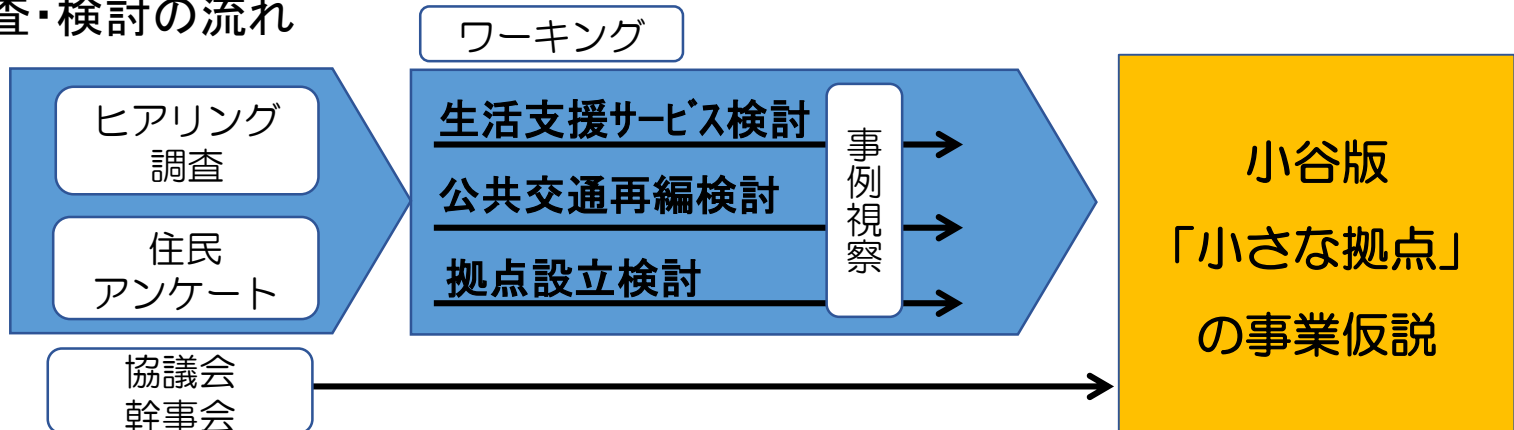
平成28年度の調査・検討の流れ

H28年度の目標：小谷版「小さな拠点」の事業仮説の作成
「構想」を「仮説」へ

小谷版
「小さな拠点」
の事業仮説

- ・背景、目的
- ・機能と事業
- ・主体
- ・財源
- ・関係組織との役割分担
- ・必要なICTシステム

▼調査・検討の流れ



平成28年度の調査・検討の範囲

28年度は高齢者の社会減抑制の課題が緊急度が高いことから、医療・福祉分野を優先して検討

小谷版小さな拠点の機能

生活サービスの提供拠点

住民の見守り・目配り拠点

いざというときの防災拠点

地域内の多世代の出会いと交流の拠点

新たな活動やしごと、生きがい広がる拠点

地域外の新たな人材の受入れ拠点

医療的ケア体制

医薬分業体制

福祉提供体制の集約化

介護予防・宿泊・生活支援

有償旅客サービス

弁当・配食

食堂・総菜

子育て支援

物流・貯蔵システム

直売所

コワーキング

遊休荒廃地での営農

ICT活用による効率化

■7月～ 基礎調査

- ・ヒアリング調査
 - ・庁内
 - ・関係機関
- ・住民アンケート調査

■10月～ ワーキングでの検討

- ・重要性・緊急性の評価
- ・事業の集約化の検討
- ・先進事例視察

ヒアリング調査

1 目的

「小谷版小さな拠点」の中心的機能として想定している「福祉・医療分野」における地域課題の把握と、課題解決の最適な連携のあり方を探ることを目的に、村内民間事業者と村役場の関係部署へのヒアリングを行った。

2 実施対象・内容・日時

No	区分	事業所名	共通質問項目	対象別質問項目	ヒアリング日時
1	民	NPO法人 安心生活支援こごみ	<ul style="list-style-type: none"> ・運営状況(組織・財務・事業) ・中長期的な事業方針 ・小さな拠点への期待 ・拠点との連携の可能性 ・生活支援サービスのニーズ 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業統合の可能性 	H28.7.1
2	民	小谷村社会福祉協議会			<ul style="list-style-type: none"> 第1回H28.7.1 第2回H28.8.2 第3回H29.1.30
3	民	がったクラブ		<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続の課題 	H28.8.25
4	村	地域包括支援センター		<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援サービスの拡充方針 	H28.7.1
5	村	小谷村診療所	<ul style="list-style-type: none"> ・小さな拠点への期待 ・拠点との連携の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護・薬局設置の可能性 ・医療・介護連携等の現状・課題 	H28.8.24
6	村	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・構想に関連する分野の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・CATV網 ・コワーキング ・地域づくりの状況 等 	H28.9.13/15
7	村	住民福祉課		<ul style="list-style-type: none"> ・配食、移送サービスの状況 ・高齢期の住まい 	
8	村	観光振興課		<ul style="list-style-type: none"> ・現行の公共交通の状況 	
9	村	教育委員会		<ul style="list-style-type: none"> ・保育、子育て支援の状況 	
10	村	その他(建設水道、特産推進室 等)			

現在の介護予防・介護サービスの財源・実施状況

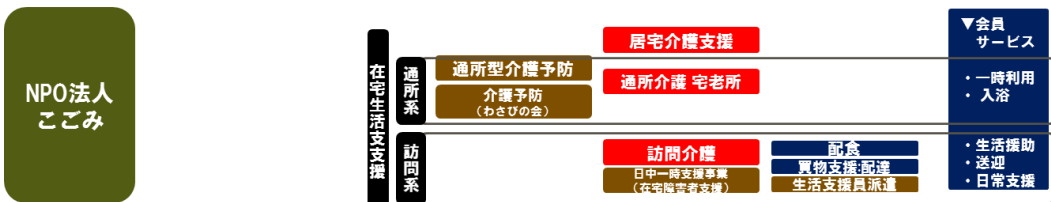
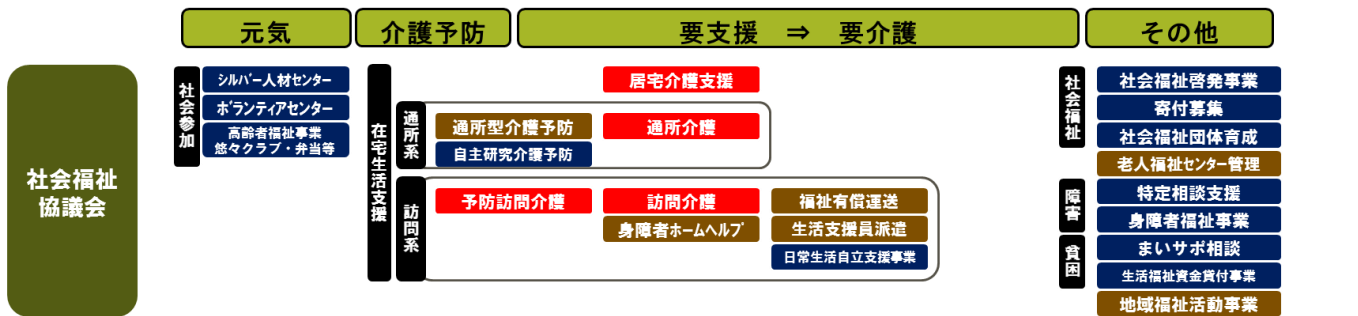
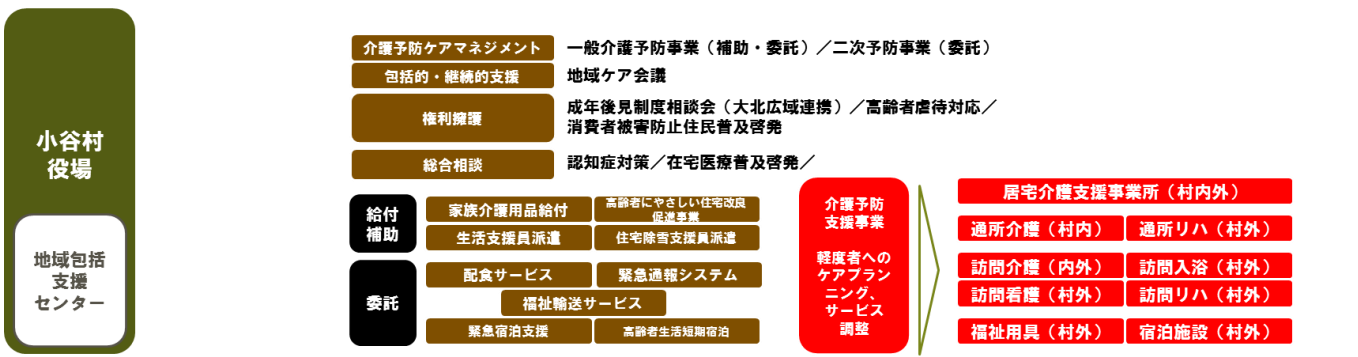
凡例

村の予算で
実施する事業

介護保険で
実施する事業

民間事業者の自主事業

介護予防・介護サービス等の主な提供主体・事業



現状・課題

- 通所介護・訪問介護を社協とごとみが提供し重複。近年、利用者数が減少傾向にある→**集約化を検討が必要**
- 役場・社協が提供できていないサービスをごとみ、城西が提供している状況。結果として、住まい、配食、買い物支援、移送等の生活支援サービスがメニューとしては整備済
- ただし、実際のニーズには量的に応えきれておらず、赤字事業であるため、拡大できない状況にある→**量的拡大の方法の検討が必要**

現状の体制に対する関係主体の認識

地域包括支援センター

- 見守り、移送、配食などの生活支援サービスの充実が必要。提供体制を構築しなければならない。
- 福祉サービスの集約化は慎重に進めないと村民の生活の質の低下につながってしまう恐れがある。

NPO法人ごごみ

- 高齢者が村で安心して暮らし続けるために、介護保険外も含めて村に不足しているサービスの提供に奔走してきた。
- 現在提供しているサービスを今後、村全体へ拡大していきたいが採算面に不安がある。

社会福祉協議会

- 介護保険事業を優先してきた結果、社協にしかできない地域福祉事業が後手に回ってしまっている。
- 最近の訪問介護(ホームヘルプ)の利用者の減少や村の今後の市場規模を考慮すると、今後の事業継続について方針を検討すべき時期に来ている。

今後の介護・福祉サービスの提供体制

1 集約化すべき部分

- 村内2事業者が提供している介護保険事業は、今後の必要量が減少することを考慮し、**集約化を検討する時期に来ている。**

サービス	集約化	提案
訪問介護 (ホームヘルプサービス)	必要	村内の必要量に対する提供体制が過剰になりつつある。 集約化を検討すべき。
通所介護 (デイサービス)	不要	ごごみは、小規模でアットホームだが重度者の対応ができない。 社協は、大規模で入浴設備(寝たきり者向け特殊浴場)があり重度者の受入れができる。棲み分けが図られているため、集約は控えるべき。

2 強化・拡充すべき部分

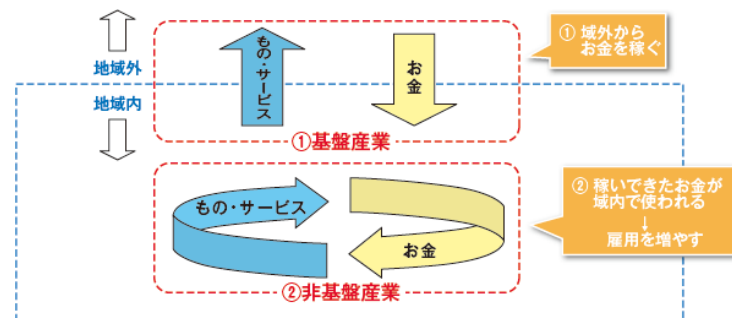
- 高齢者が安心して、家や地域で暮らせる環境をつくるには、介護保険外の「**生活支援サービス**」の強化・拡充が必要。しかし、**生活支援サービスは基本的に不採算。**

採算性が低い「生活支援サービス」を 充実させる工夫

- 様々なサービスを「小さな拠点」が一手に引き受け、「収益事業」とあわせて実施
- 設備・施設の整備は公的資金で実施
- 「小さな拠点」の運営主体には、サービスの効率化、適正な価格設定などにおいて最大限の自助努力を求める。

3 村内自給を増やす

- 村の人口減少の主要因は雇用環境の劣化
- 村内で提供可能な福祉やその他のサービスを「小さな拠点」が提供することで、村内消費を拡大し、雇用増につなげるべき。**



例えば、「配食」や「買い物」をできるだけ村内で賄えるようにすることで、地域内経済循環が起きる

今後の介護・福祉サービスの提供体制

生活支援・ 介護予防	介護予防(居場所)
	配食
	移送
	買物
	見守り・安否確認

村役場
地域包括
社協
ごごみ
交通事業者
小売店
住民等

- ・ 村の委託や補助事業により提供されているサービスがあるが住民ニーズに応えきれていない
- ・ 公的なサービスと民間事業者による自主事業が並行して実施されているが、サービス間の連携・調整が十分に図られていない
- ・ 住民による自主的な支えあい活動が単発的に見られるが、組織的、安定的なものになっていない

⇒**住み慣れた地域での生活継続のための最重要分野。在宅生活の継続に向けて、官民で連携し、サービスの量的拡大と質的向上が必要。提供主体の発掘・育成も。**

住まい	高齢者住宅
-----	-------

城西医療財団

- ・ 健康不安のある人、終末期の受け入れは村外に依存
- ・ 冬季の生活に不安がある高齢者が自宅から一時避難的に生活できる住まいが不足し、高齢者が村外流出

⇒**見守りがあれば、村内で生活を継続できる層を受け入れられる“住まい”の整備が必要**

介護保険施設	特養・老健・GH・小規模多機能
--------	-----------------

村外に依存

介護保険サービス	訪問・通所
	通所リハ・訪問看護 訪問入浴・福祉用具・住宅改修

社協
ごごみ
村外に依存

- ・ 訪問・通所介護は、主に村内2事業者が提供し、選択可能な体制がある。

⇒今後の人口減少を鑑みるといずれ統廃合検討が必要
⇒**介護保険制度や医療制度が「施設から自宅・地域」の方向性で推移しており、村内での日々のケアや緊急対応力を高めることに注力**する必要がある(生活支援サービスの拡充)

子育て支援サービスの状況

がったクラブ

- 「がったクラブ」は、主に日中保護者が家庭にいない小学生に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る保育事業(放課後児童クラブ)

<利用状況>

- 村内小学生の3割程度にあたる44名が利用
- 村営バスやスクールバス、親の送迎により帰宅

<運営状況>

- 財源は、村からの委託費・社協からの補助金・利用者からの月謝
- 有資格者が常駐する必要があるが、スタッフは仕事を掛け持ちしながら15時～18時に従事。短時間かつ中途半端な時間帯であるうえに、賃金が低く、人材確保が難しい

【提言】

クラブを「小さな拠点」に統合し、他の福祉業務等との兼務体制をつくることで、持続可能な運営体制を構築できる可能性はあるが、現在は小学校内に設置されているため、移転する場合は、バスや送迎に支障が出ないような調整が必要

医療資源等の状況

小谷村診療所

<現状の体制と課題>

- 診療所が村内唯一の医療機関。医師1名・看護師各2名・事務員2名の5名で運営。
- 緊急事態や高度医療が必要な場合は、村外の病院と連携。
- 村内には、訪問看護ステーションがなく、最寄り白馬の城西病院内。
- 村内には薬局がなく院内処方。薬剤師がおらず連携薬局もないため、効率的な仕入れや在庫管理ができていない。
- 介護との密な情報共有が求められているが、医師が多忙であることもあり、適時の情報共有ができていない。村外施設との情報共有も課題。

【提言】

- 現状で近隣病院との連携体制が構築されている。訪問看護ステーションを村内を設置するコストの負担は過大であり、新設は非現実的。
- 薬局についても村内にあったほうがよいが、新たに薬剤師の雇用が必要になる。村外薬局との連携により曜日を決めて営業する等の工夫が必要。
- 医療介護関係者、いずれも余裕がないため、簡易に入力できる情報共有ツールが必要

住民アンケート調査

1 目的

本調査は、小谷村で生活するなかでの困りごとや、必要と思われるサービスの利用意向等に関する住民のニーズを把握することで、「小谷版小さな拠点」の事業内容の検討材料とすることを目的に実施した。

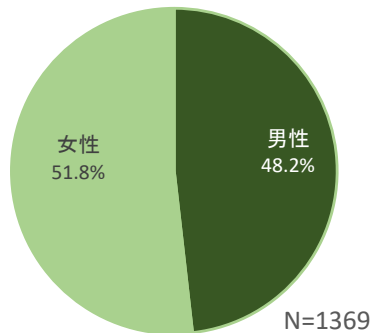
2 調査概要

- ・ 調査対象者 小谷村に住む20歳以上の全村民
- ・ 調査方法 郵送調査
- ・ 調査期間 平成28年7月26日～8月15日
- ・ 配布数 2,589件（うち、転居などでの未達5件のため実配布数2,584件）
- ・ 回答者数 1,427件（うち、無回答の調査票3件）
- ・ 有効回答者数 1,424件（回答率55.1% ※実配布数÷有効回答数）

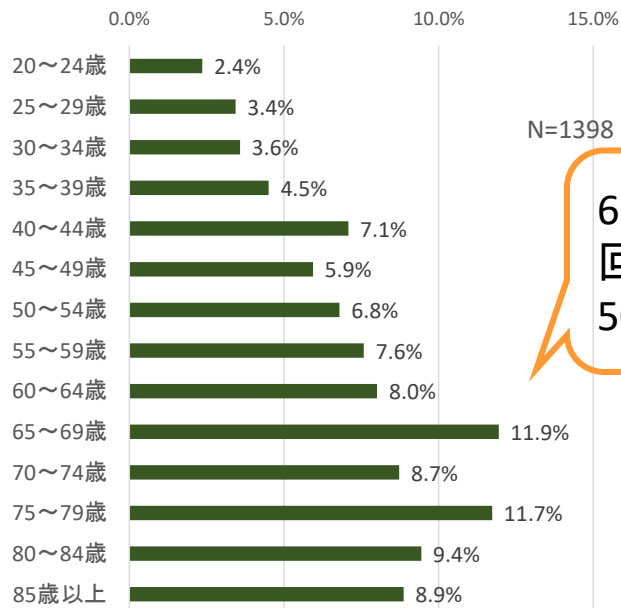
3 主な調査項目

- ・ 回答者属性
- ・ 小谷村での暮らしの満足度、定住意向状況
- ・ 住まいの状況等
- ・ 通信・IT利用の状況
- ・ 農林畜産物の出荷状況等
- ・ 日常的な移動状況等
- ・ 日常生活の困りごと、手助けできること
- ・ 特定対象サービスの利用状況
- ・ 住民サービスの利用意向、必要性

性別



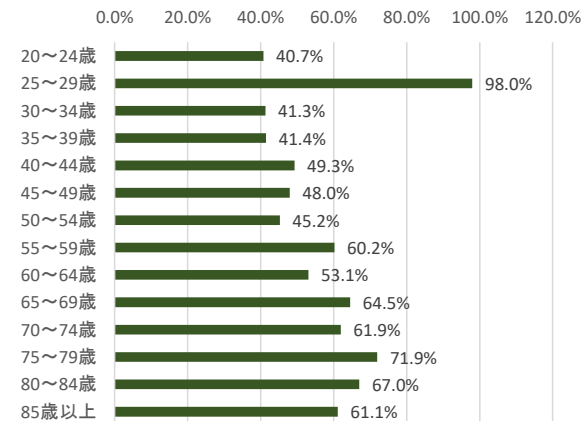
年代



65歳以上の
回答割合
50.1%

【参考】年代別回答計画

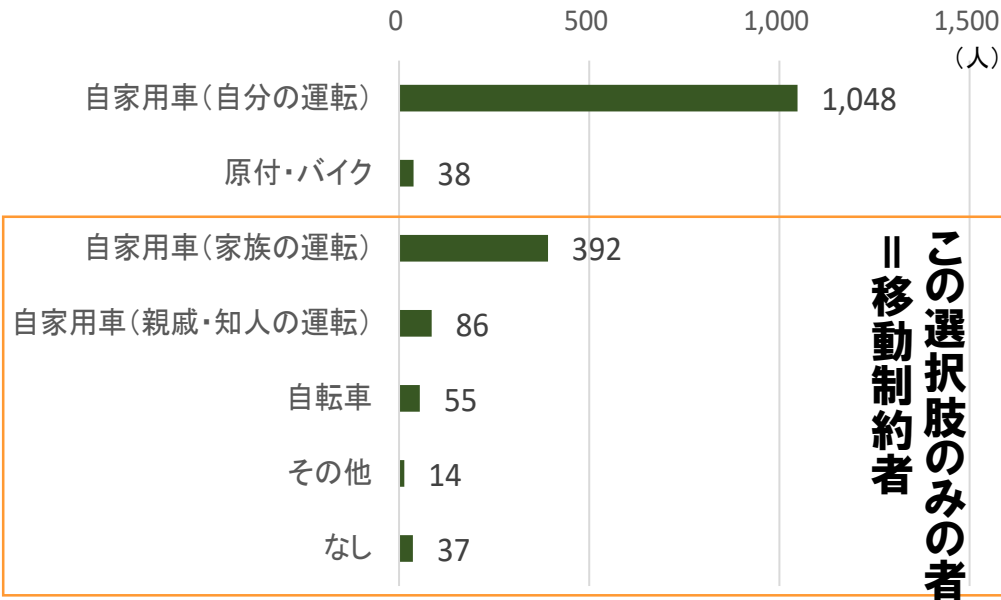
	人口	回答数	回答率
20～24歳	81	33	40.7%
25～29歳	49	48	98.0%
30～34歳	121	50	41.3%
35～39歳	152	63	41.4%
40～44歳	201	99	49.3%
45～49歳	173	83	48.0%
50～54歳	210	95	45.2%
55～59歳	176	106	60.2%
60～64歳	211	112	53.1%
65～69歳	259	167	64.5%
70～74歳	197	122	61.9%
75～79歳	228	164	71.9%
80～84歳	197	132	67.0%
85歳以上	203	124	61.1%
合計	2,458	1,398	56.9%



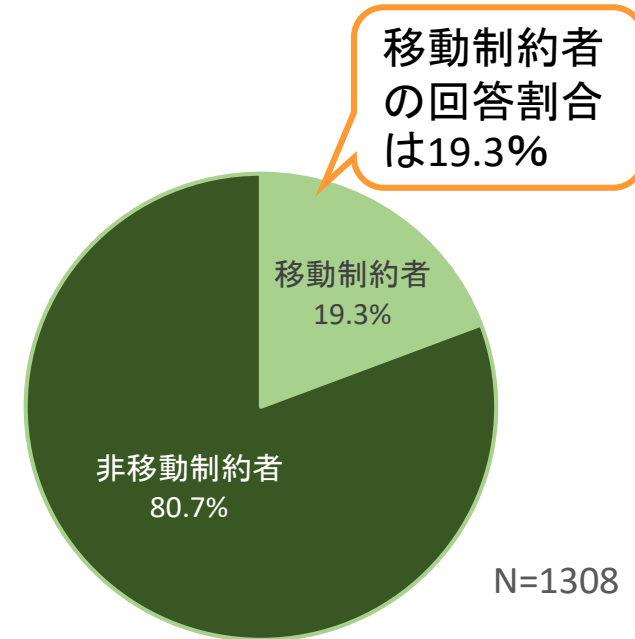
※人口は、長野県「市町村別・年齢5歳階級別人口（平成28年4月1日現在）」を用いている、

2 村内交通に関する実態・ニーズ

気軽に使える交通手段



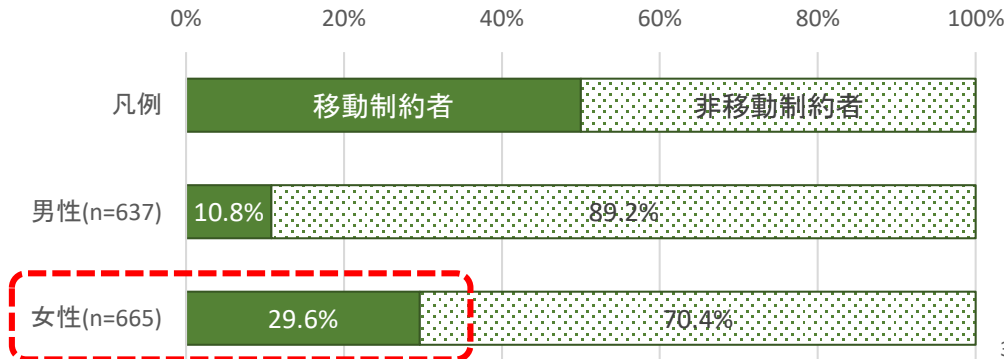
移動制約者割合



「移動制約者」は自由に使える交通手段として自家用車(自分の運転)、原付／バイクのいずれも選択していない者と定義している。

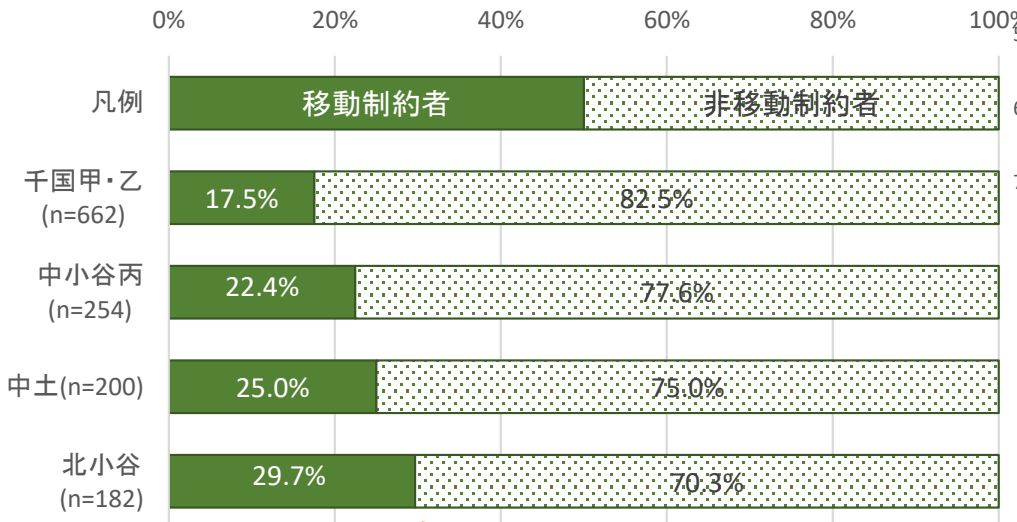
村内における移動制約者の割合と状況

【男女別】移動制約者



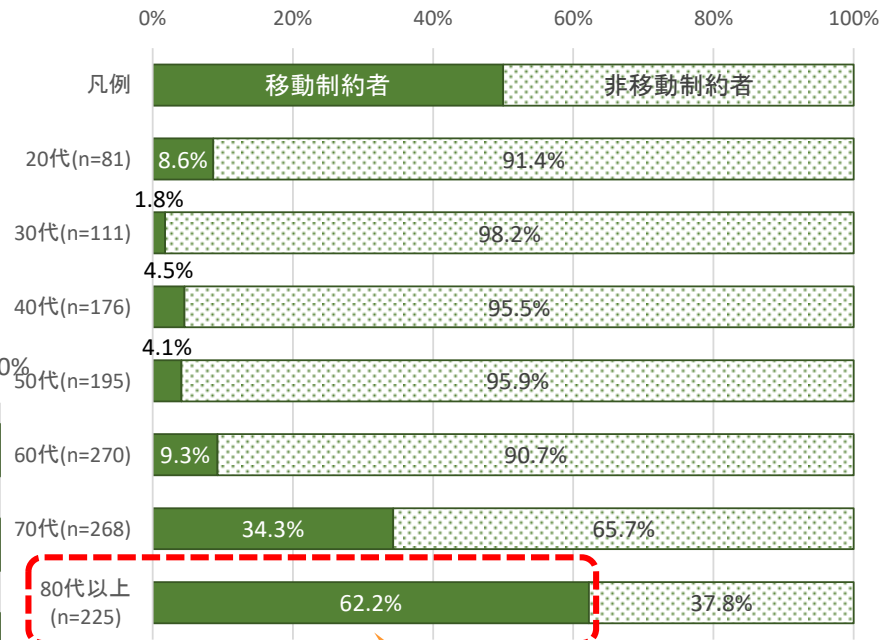
【地区別】移動制約者

女性が多い



村北部の比率が高い

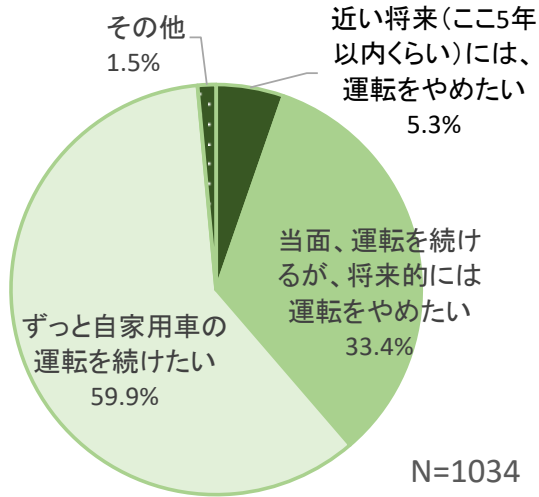
【年代別】移動制約者



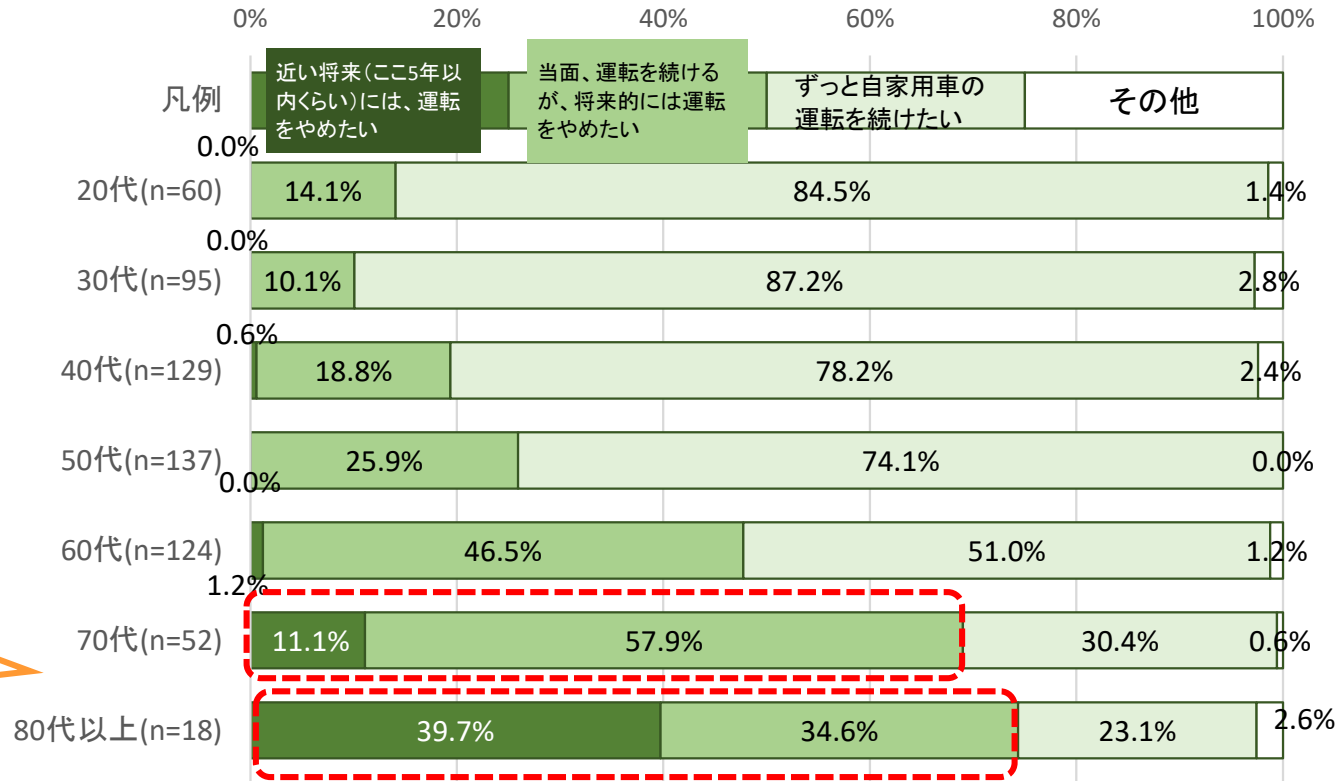
80代以上になると、62.2%と半数以上が移動制約者となる。

免許保持者の運転意向

免許保持者の運転意向



【年代別】免許保持者の運転意向

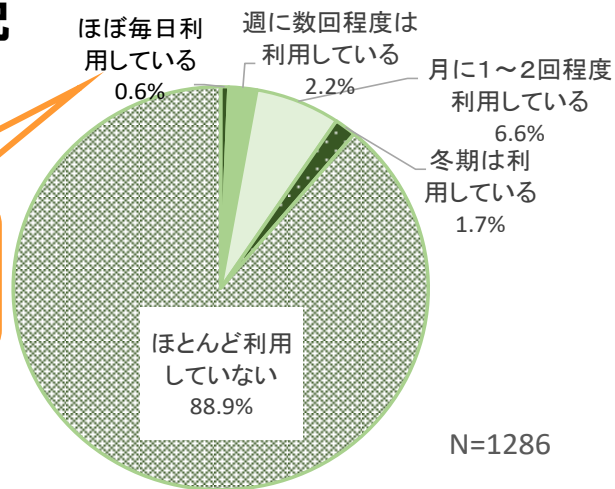


70代、80代では約7割が運転を辞めたい意向がある

村内交通の利用状況と使いやすさ

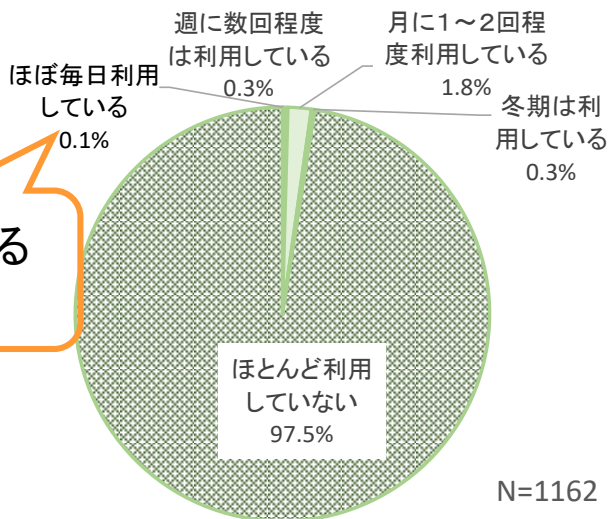
村営バス利用状況

利用している者は12%

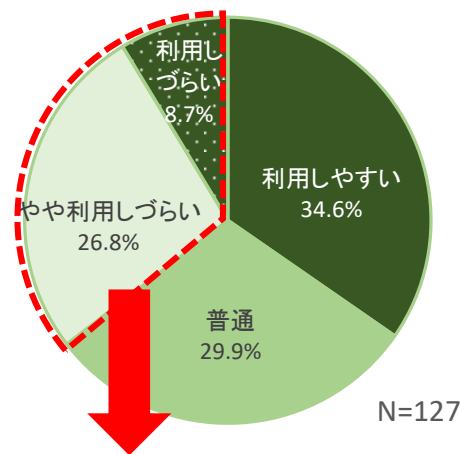


デマンドタクシーの利用状況

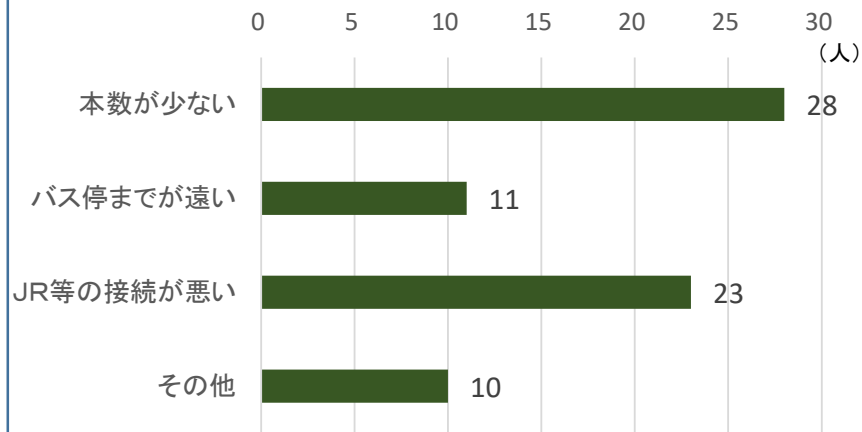
利用している者は2.5%



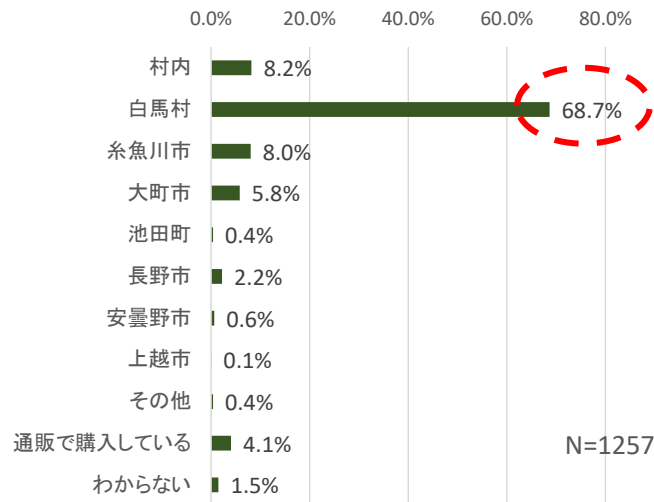
村営バスの利用しやすさ



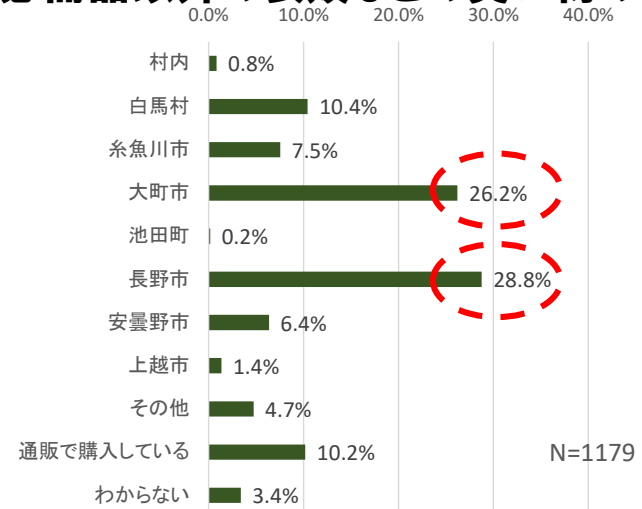
村営バス不便箇所



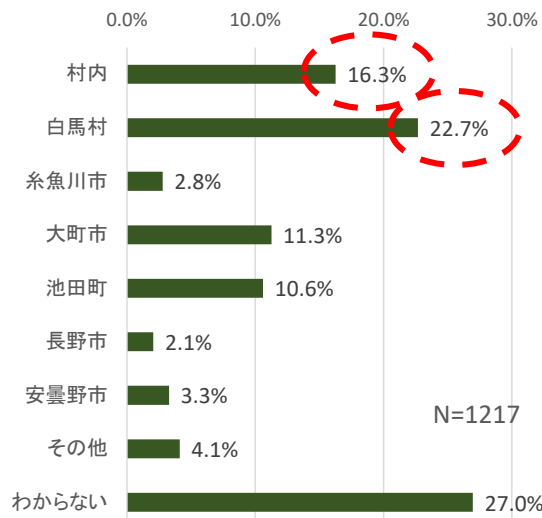
生活必需品や日用品の買い物の移動先



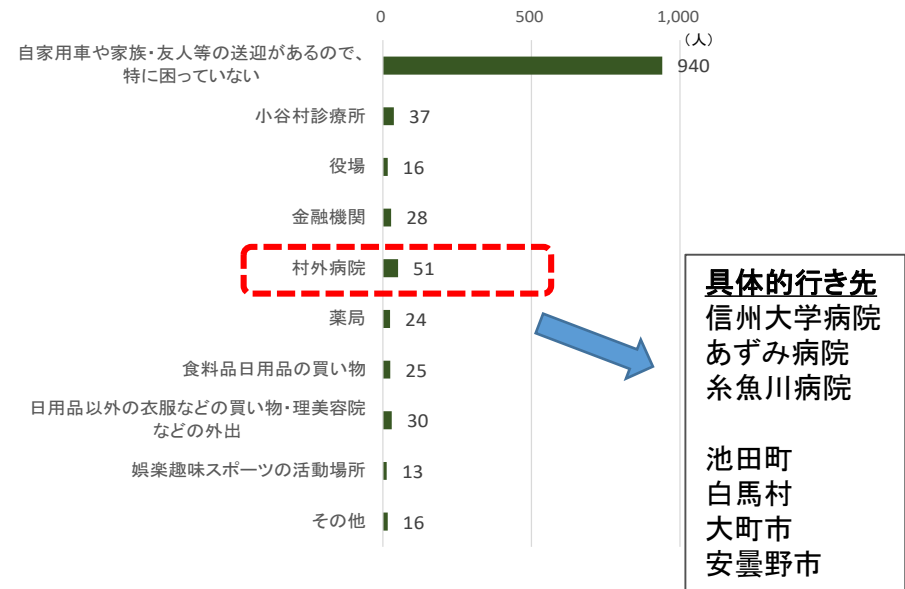
生活必需品以外の衣類などの買い物の移動先



定期的に通っている病院

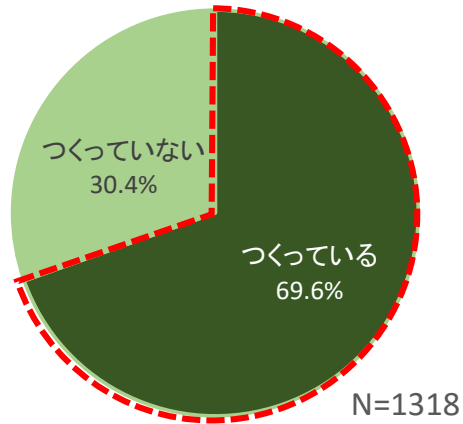


移動しづらく困っている行き先

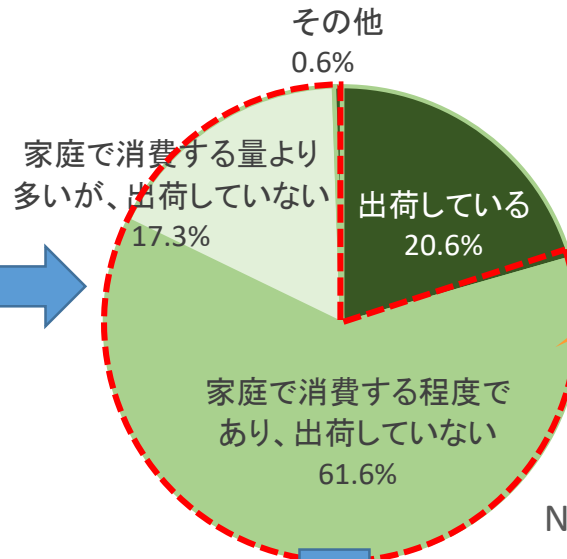


貨客混載の可能性（農産物の出荷意向）

農林畜産物の生産状況



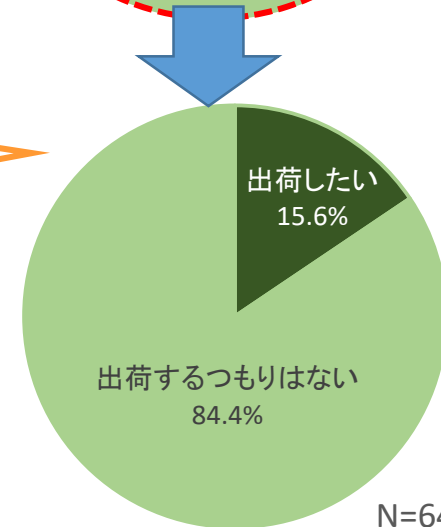
農林畜産物の出荷状況



出荷していない者は約8割

出荷していない世帯のうち、出荷したいとの回答は15.6%であった。

直売所等への集荷・輸送する仕組みがあったら農林畜産物を出荷したいか

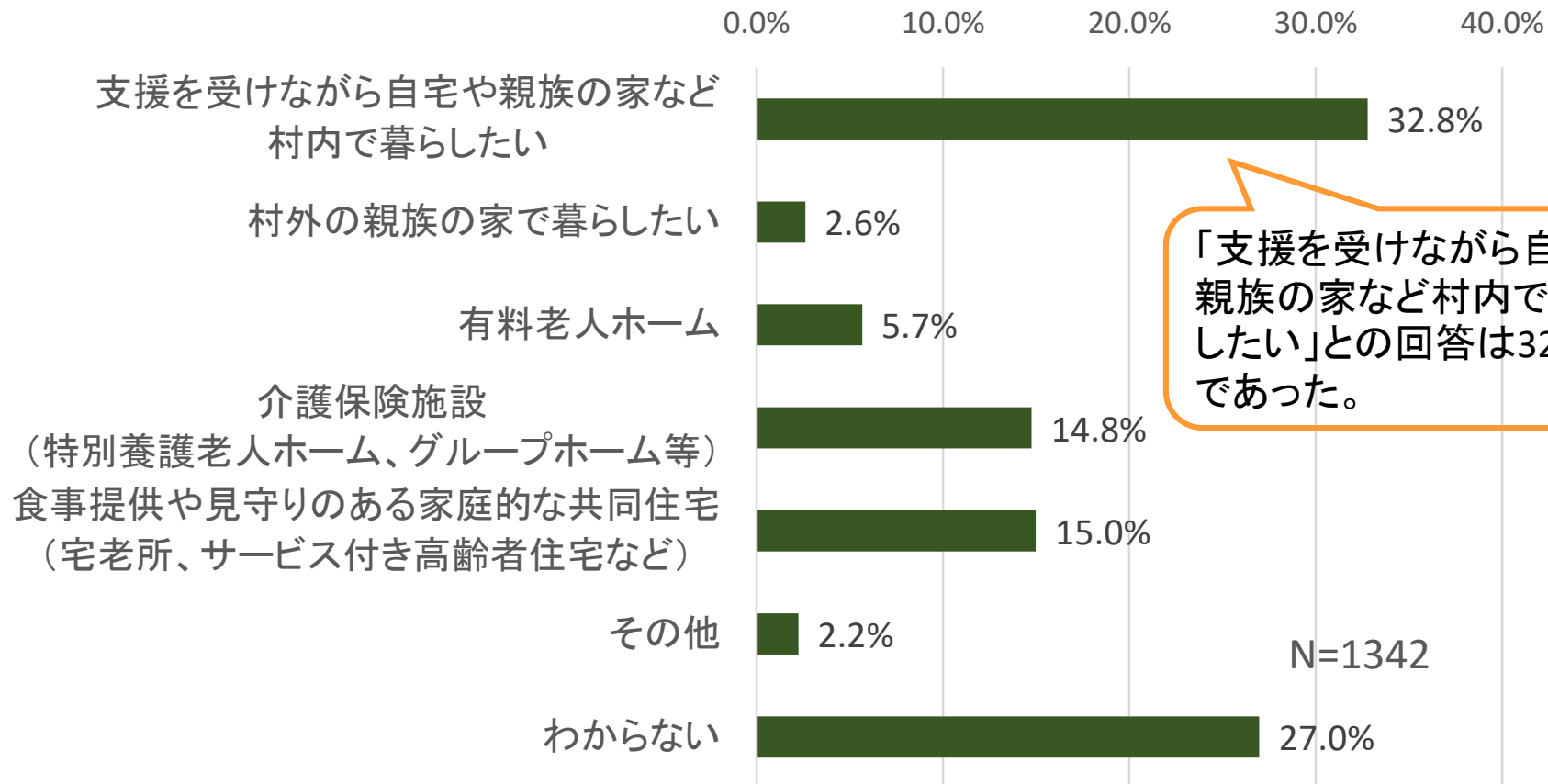


	回答数	割合
出荷したい	101	15.6%
出荷するつもりはない	548	84.4%
合計	649	100.0%

3 住み続けたい場所・住まいに関するニーズ

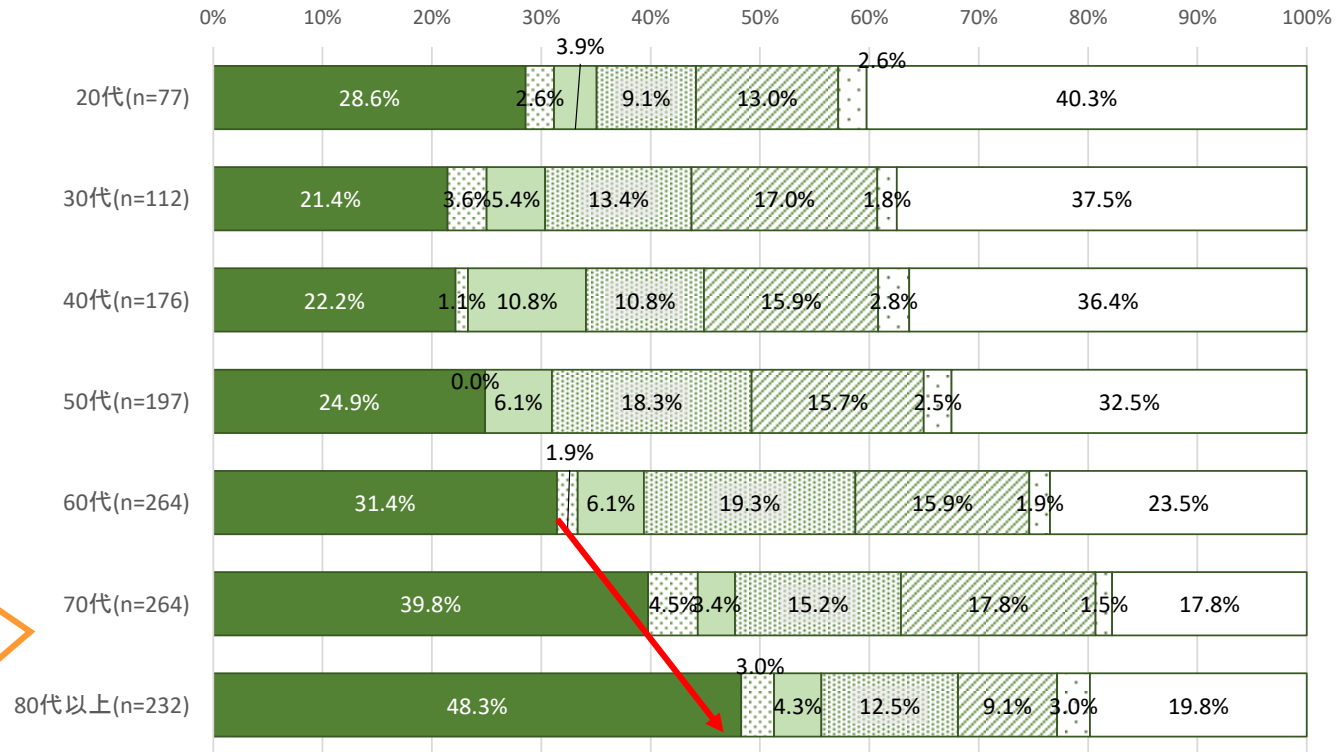
将来、住み続けたい場所や共同住宅に対するニーズ

介護が必要になったときに暮らしたい場所



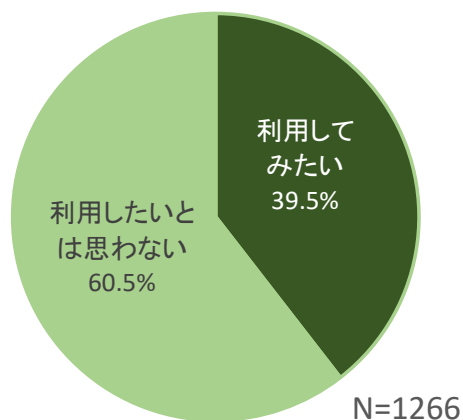
【年代別】介護が必要になったときに暮らしたい場所

- 支援を受けながら自宅や親族の家など村内で暮らしたい
- ▨ 村外の親族の家で暮らしたい
- 有料老人ホーム
- ▨ 介護保険施設（特別養護老人ホーム、グループホーム等）
- ▨ 食事提供や見守りのある家庭的な共同住宅（宅老所、サービス付き高齢者住宅など）
- その他
- わからない



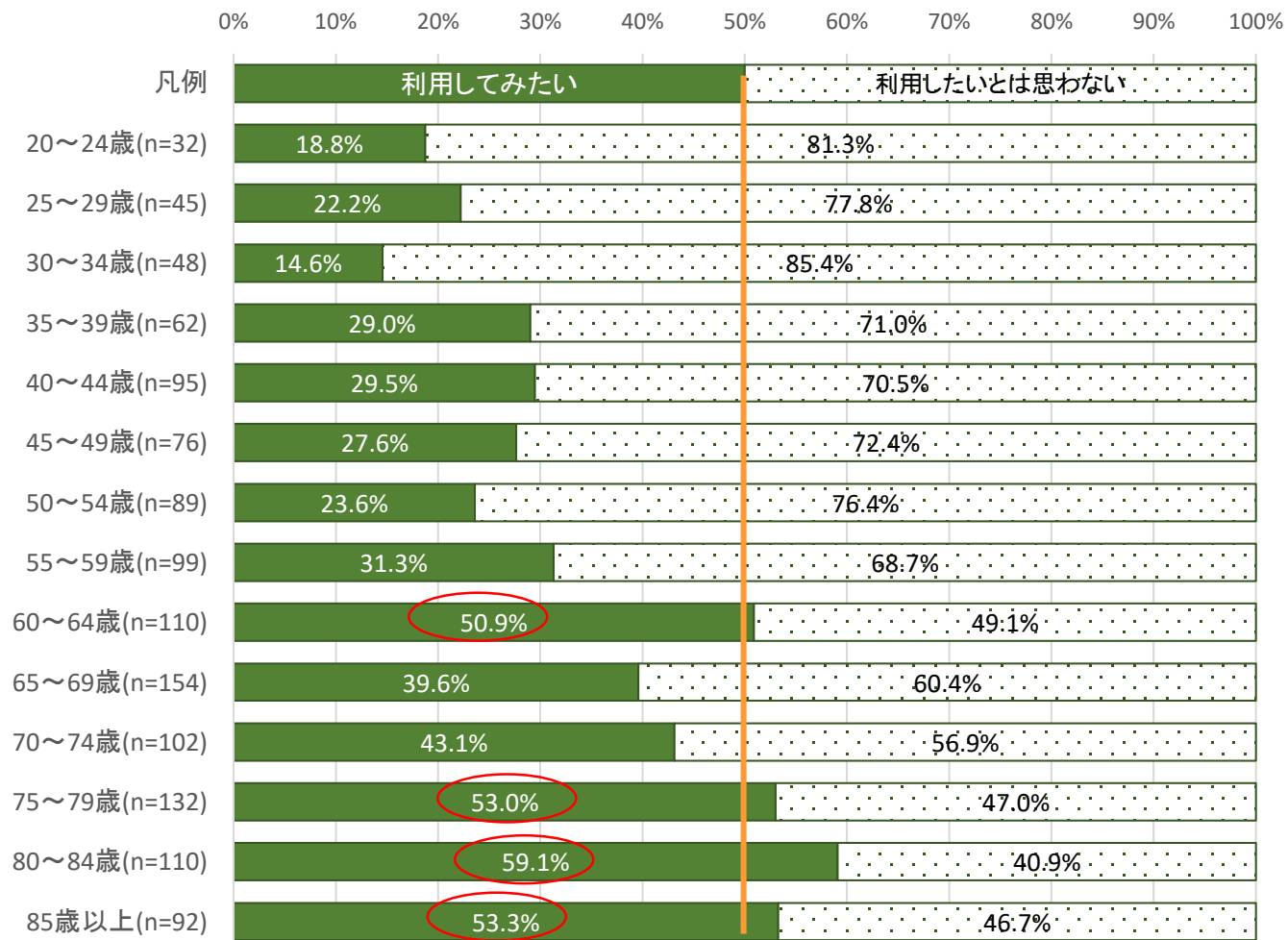
「支援を受けながら自宅や親族の家など村内で暮らしたい」との回答は、60代以上で高くなり、80代以上では48.3%となる。

共同住宅の利用意向

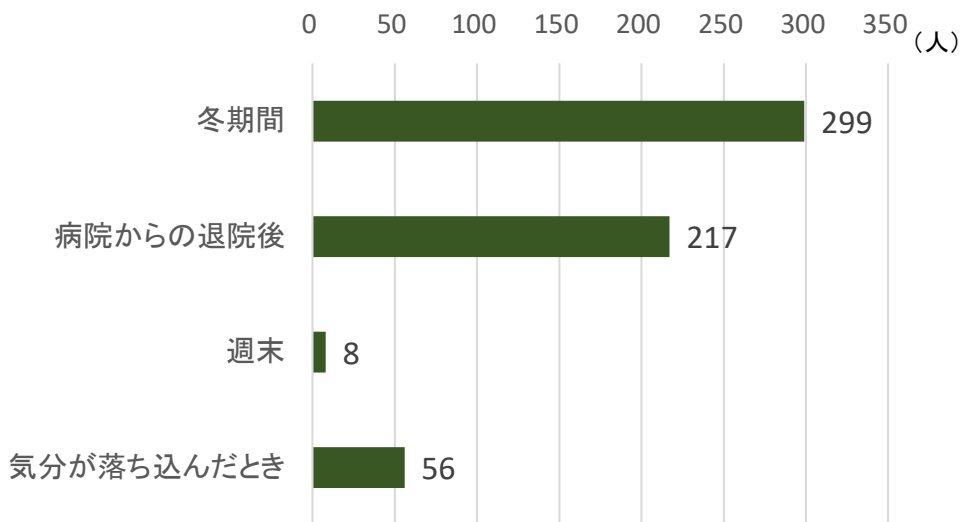


共同住宅を利用してみたいとの回答は、39.5%である。

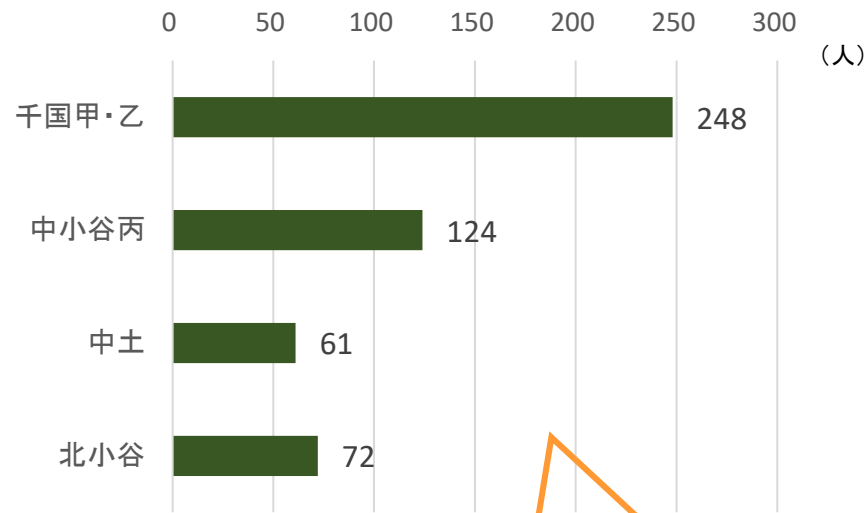
【年代別】共同住宅の利用意向



共同住宅の利用したい場面



共同住宅の利用したい地区

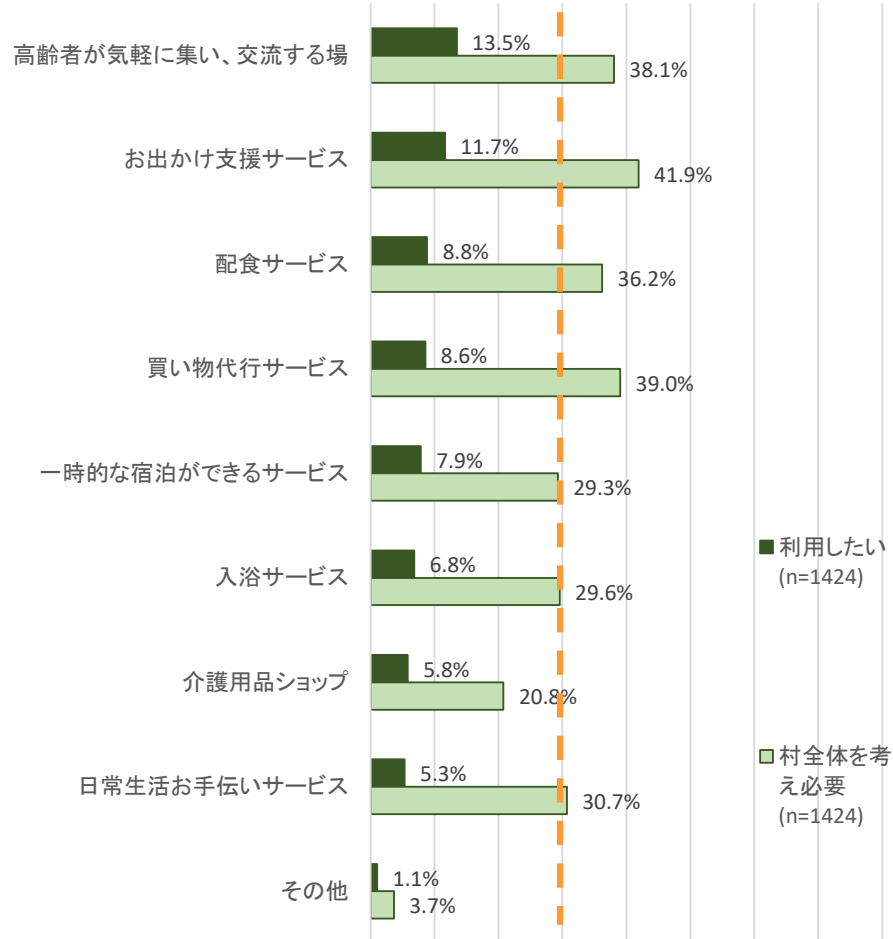


共同住宅を利用したい地区は、回答者数も多い「千国甲・乙」が最も多く248人。

高齢者・障がい者向けサービスの利用意向と必要性

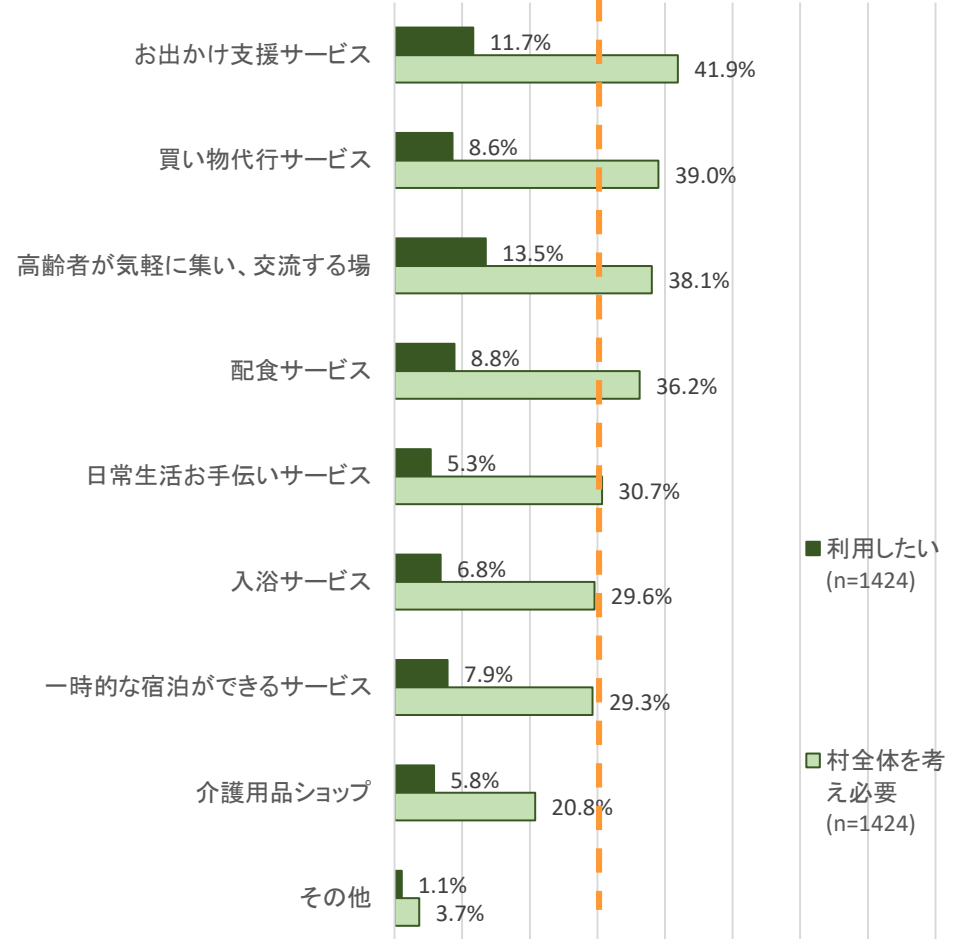
利用意向が高い順

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0%



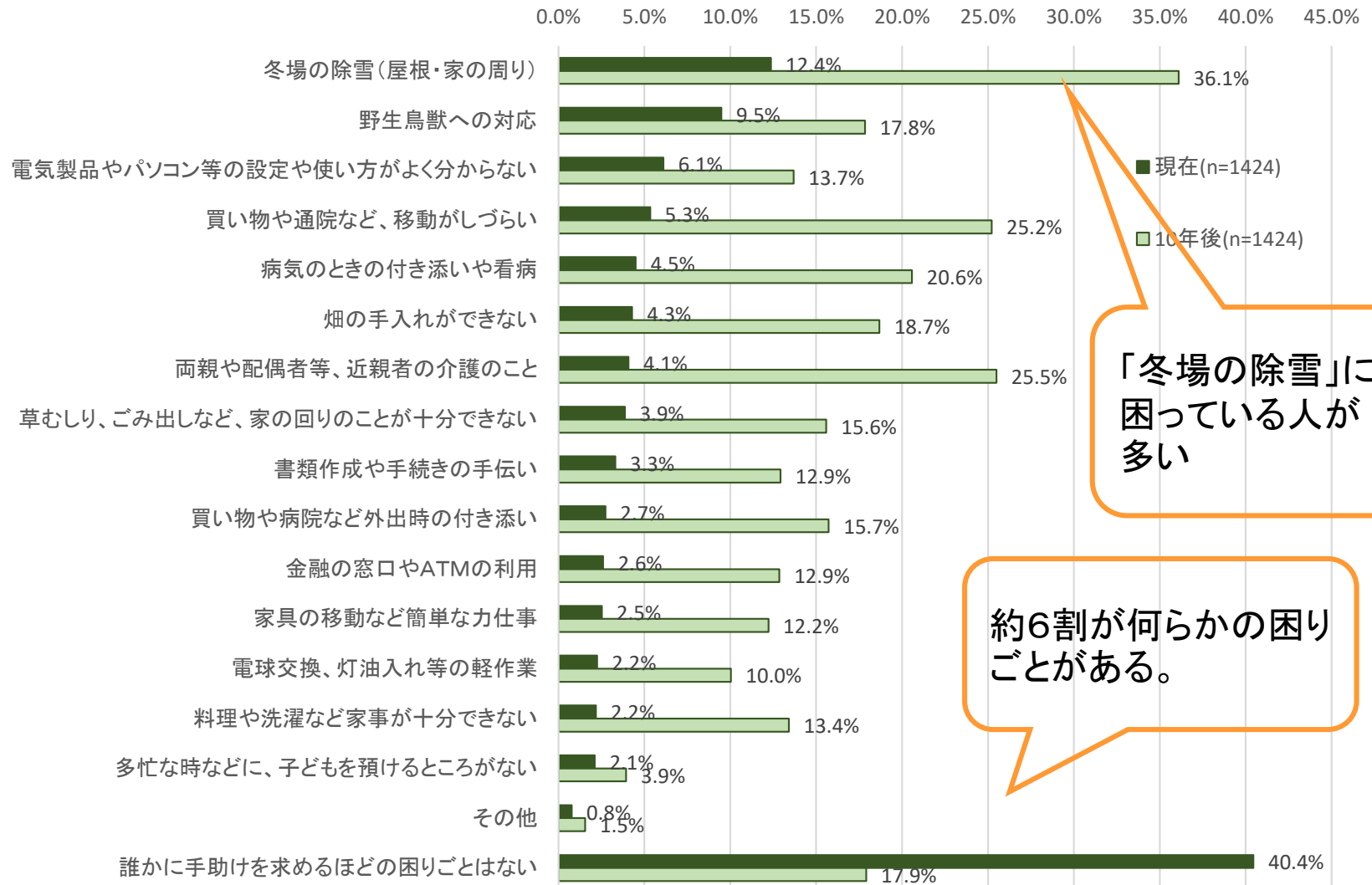
村全体を考慮必要性が高い順

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0%



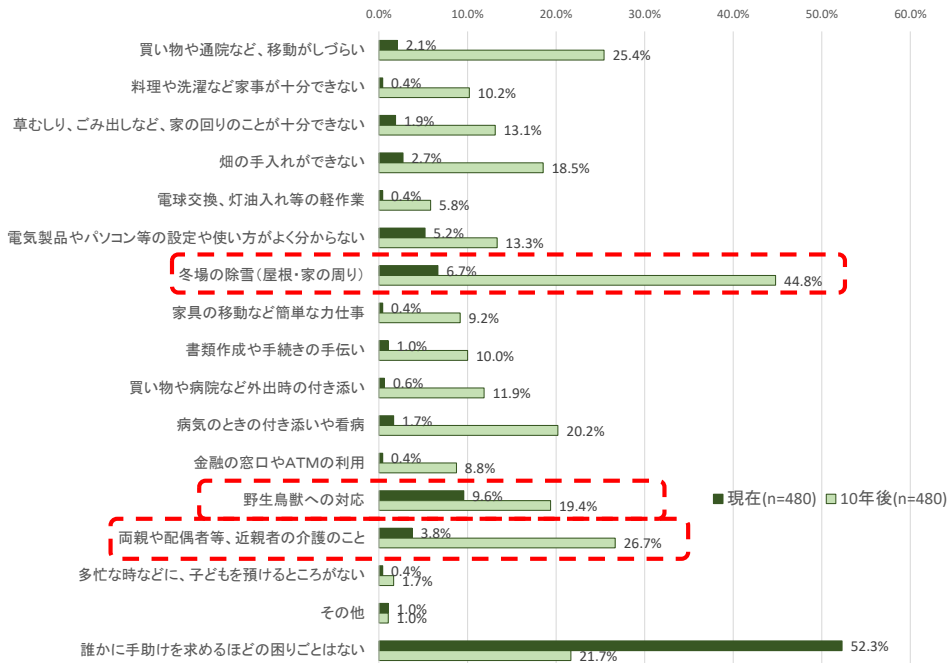
4 生活支援等のサービスニーズ

「現在、誰かに手助けしてほしいこと」
「10年後、誰かの手助けが必要になりそうなこと」

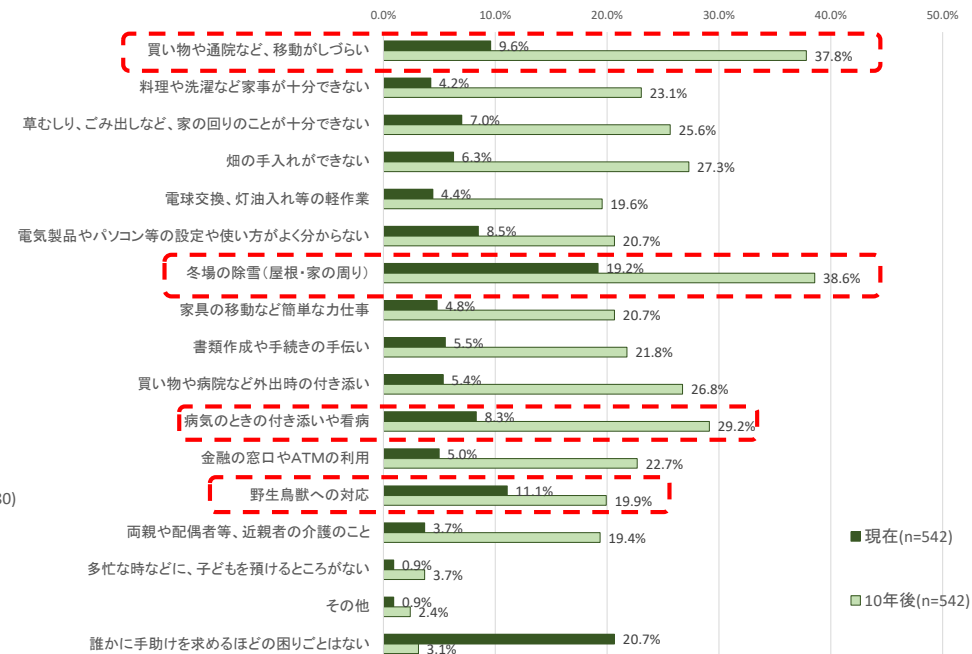


「現在、誰かに手助けしてほしいこと」
「10年後、誰かの手助けが必要になりそうなこと」

50代、60代の回答



70代、80代の回答

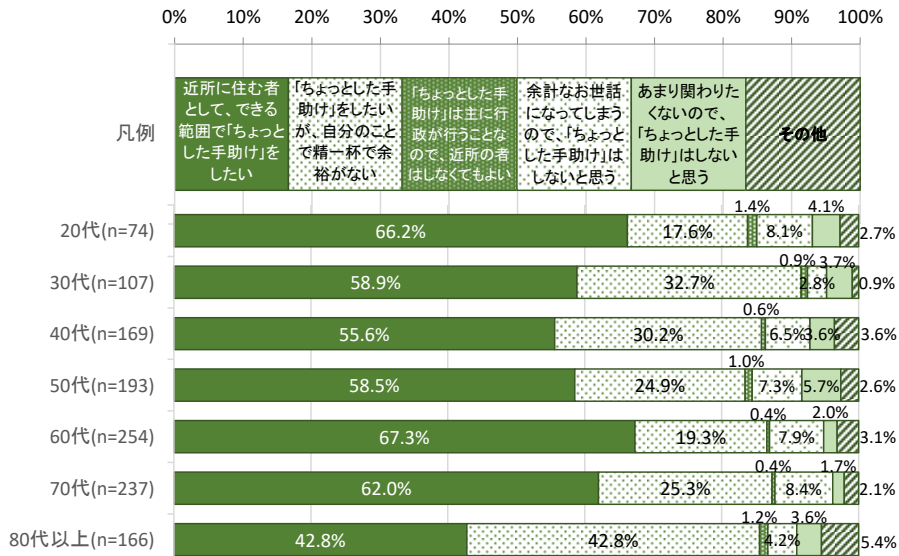


生活支援ニーズとしては、高齢になるほど「冬場の除雪」「移動手段の確保」の割合が高まることが示唆される結果となった。

50-60歳代は自身ではなく、両親・近親者の介護に不安を感じている。

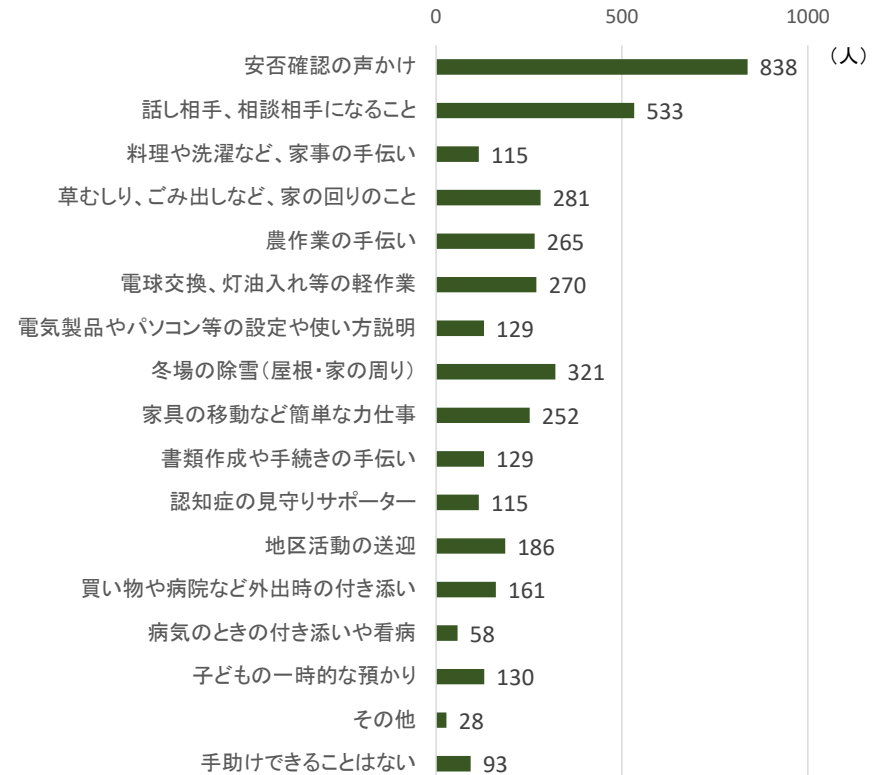
「ちょっとした手助け（相互扶助活動）」支援側の意向

【年代別】ちょっとした手助けに対する意向

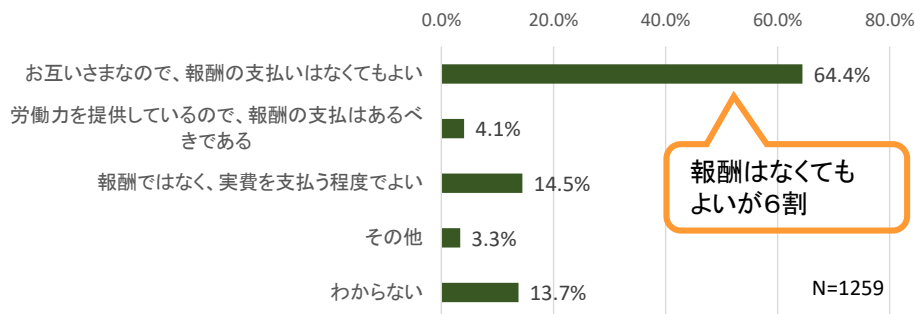


幅広い年代層で協力意向が見られる

日常生活でできる手助け



「ちょっとした手助け」を実施する場合の考え方



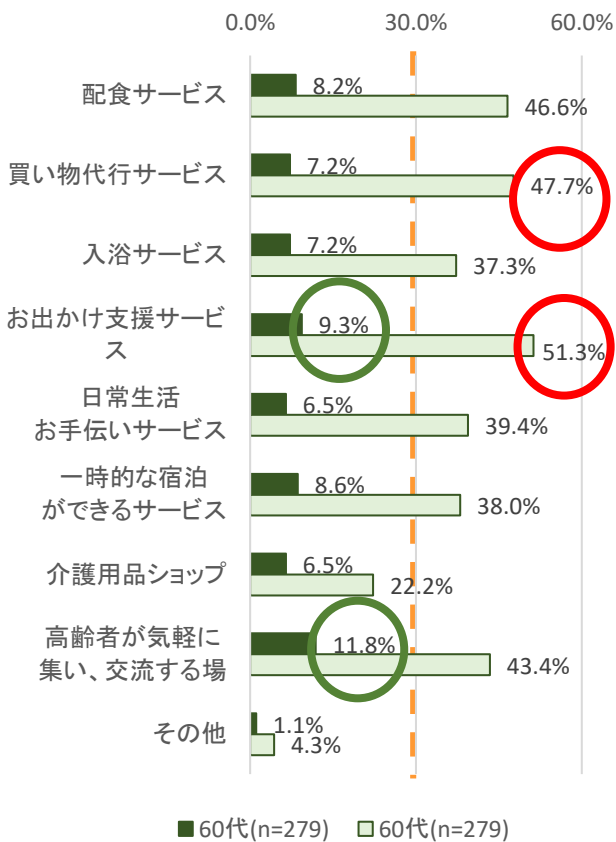
報酬はなくてもよいが6割

サービスに対する利用意向、必要性

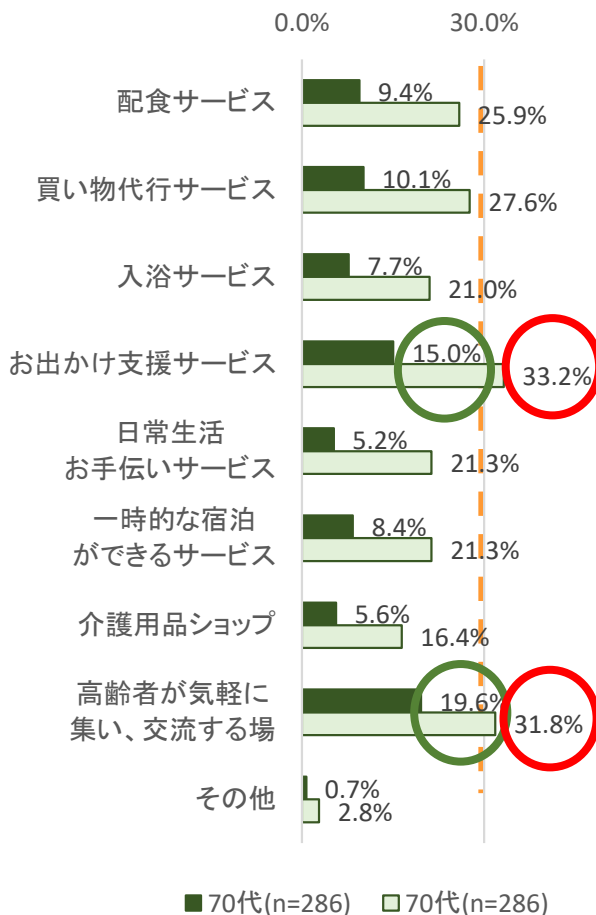


利用ニーズが高いサービスは、「お出かけ支援」と「交流の場」。村全体を考えると、移動関係のサービスへのニーズが高い

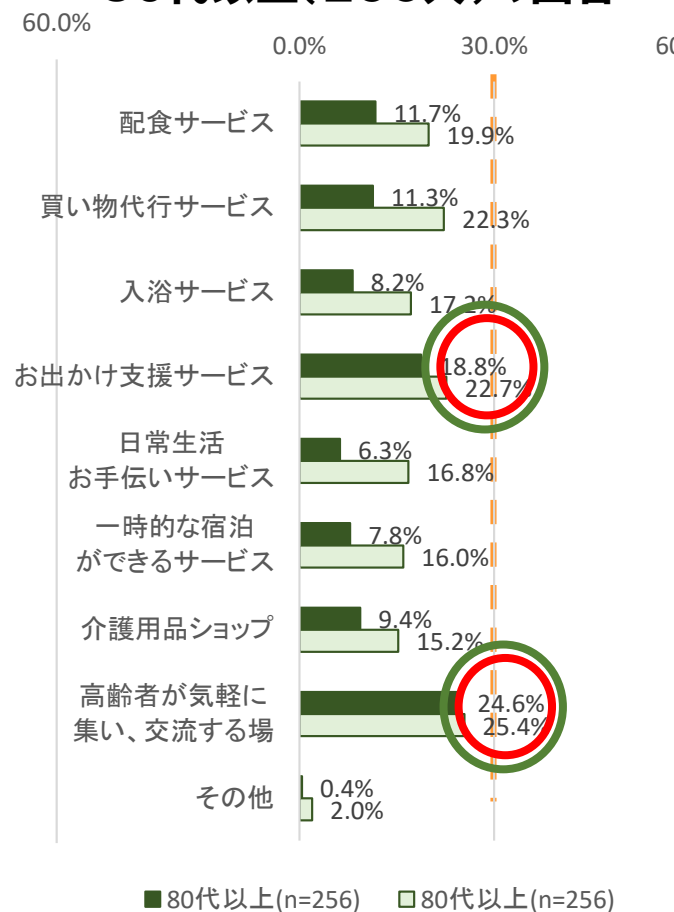
60代(279人)の回答



70代(286人)の回答



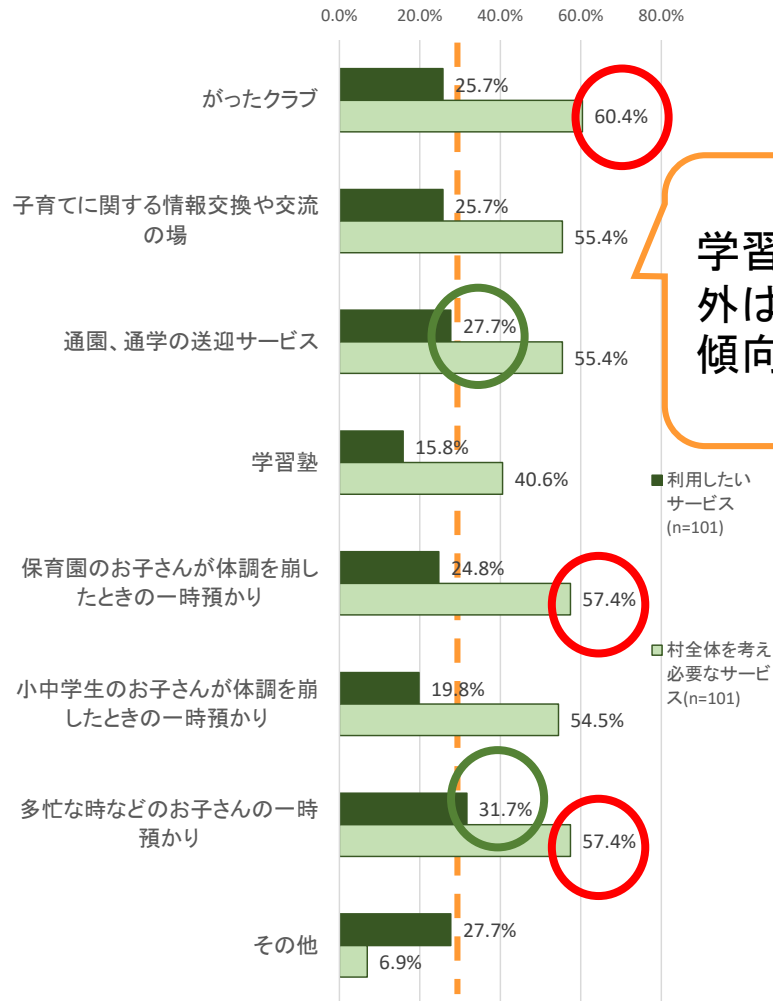
80代以上(256人)の回答



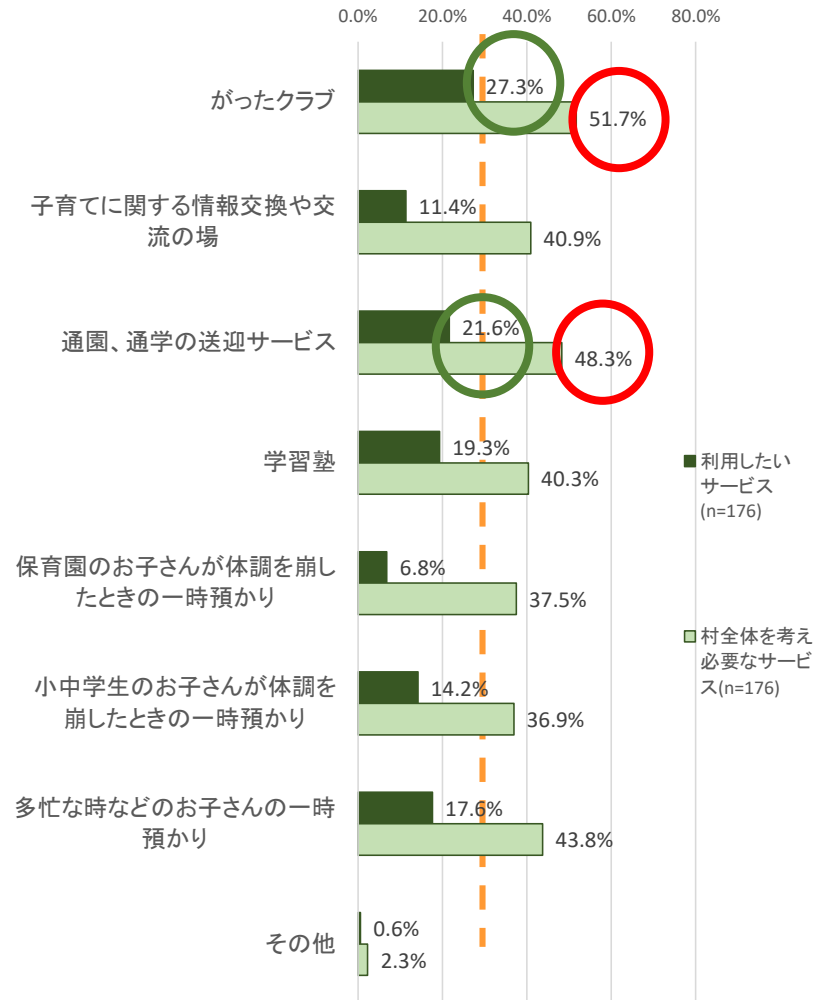
利用したいサービス上位2つ

村にとって必要なサービス上位2つ

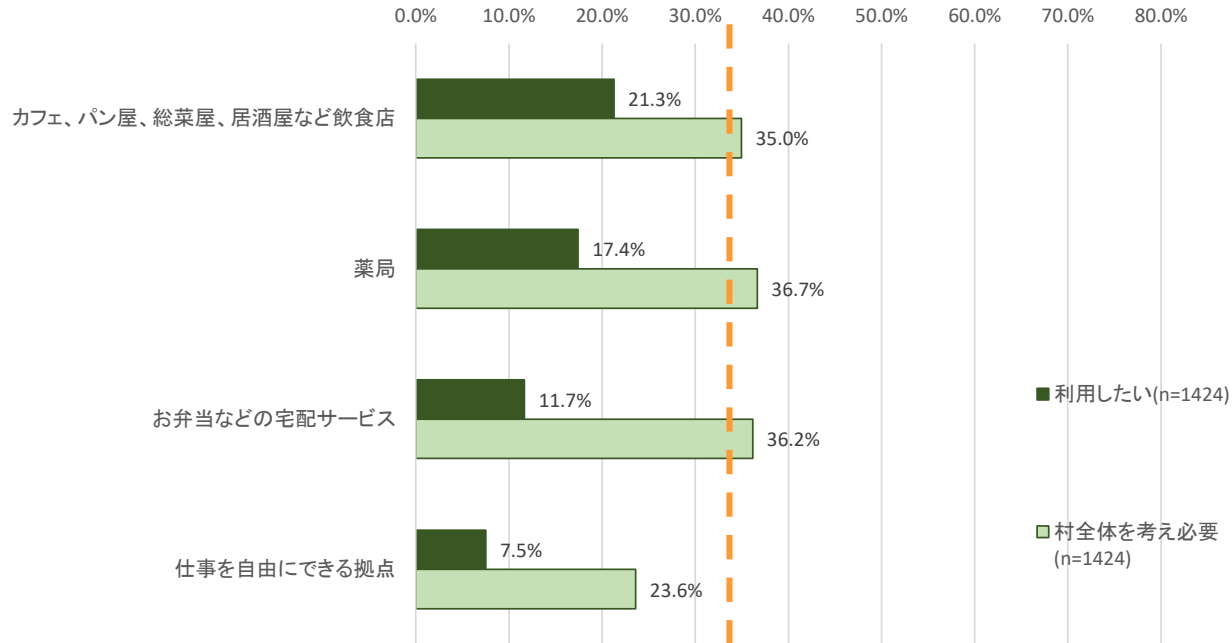
就学前の子どもを持つ親(101人)の回答



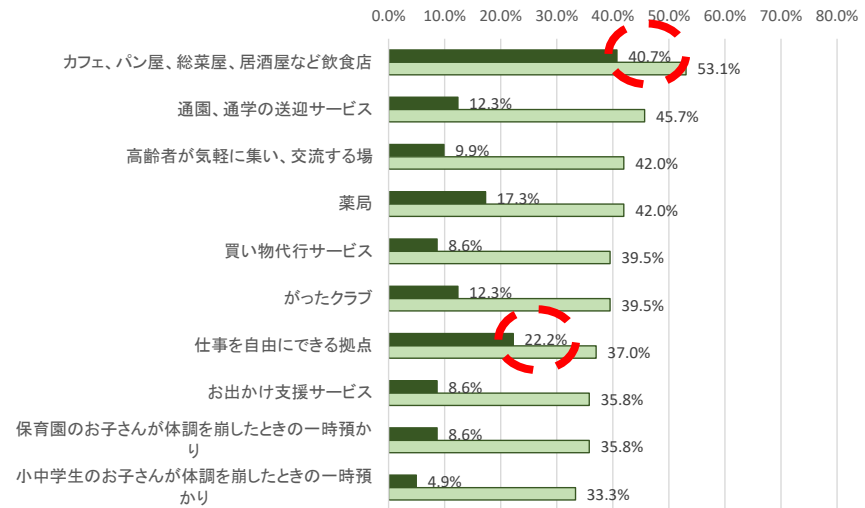
小学生・中学生の子どもを持つ親(176人)の回答



村民全体向けのサービスの利用意向と必要性

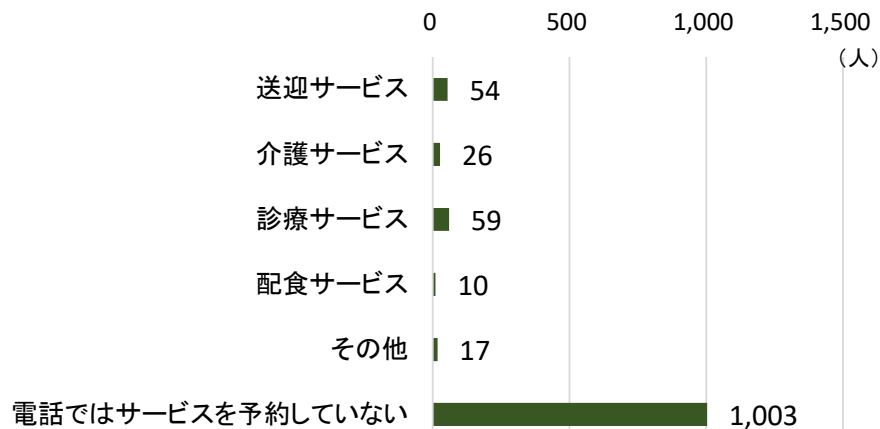


20代が利用したいサービス、必要と考えるサービス

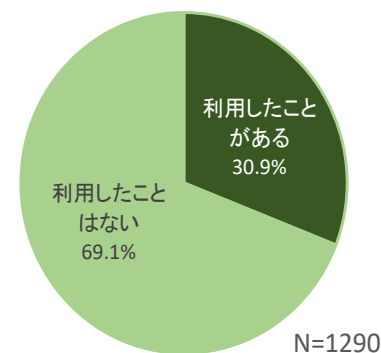


【参考】ICTに関する状況

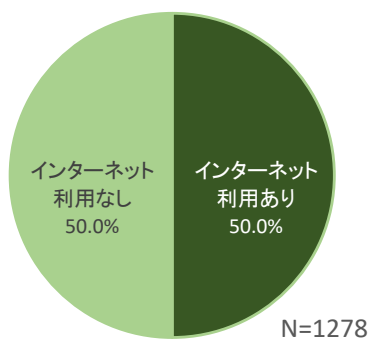
電話予約サービスの利用状況



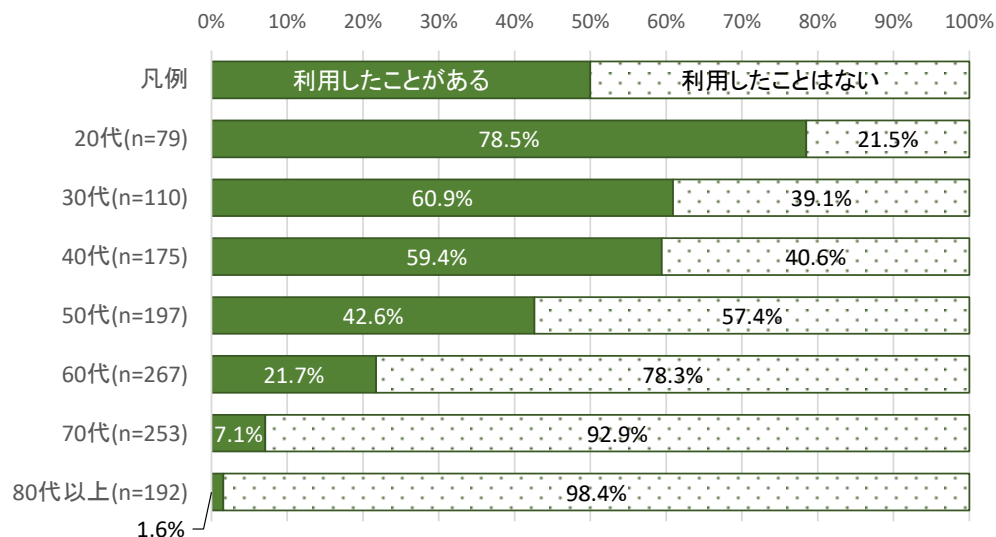
タブレットの利用状況



インターネットの利用状況



タブレットの年代別利用状況割合



アンケート結果から示唆されたこと

村内外の福祉関連事業所、住民、役場が協力して、上記のニーズに対応していくことの必要性が確認された。

1 生活支援ニーズの優先順位 「お出かけ支援」「住まい」「除雪」

生活支援サービス全体のニーズ量を見ると、高齢層では、「移送(買い物支援含む)」、「住まい」、「除雪」等への支援を求める声が現段階でも大きく、今後も不安視されていることが確認された。

■移送

- ・移動制約者が全回答者の約2割。内訳を見ると高齢の女性、村内北部で比率が高いが、全域に移動制約者が見られる。
- ・買い物先や診療所以外の医療機関が村内にないため、移動制約者の村外への移動が必要が高い。マイカーを使えなくなったり、同居家族がいなくなったりした時の不安が高くなっており、今後の整備が強く望まれている。

■住まい

- ・介護が必要になったときの「村内での継続居住意向」は年配者ほど高く、「共同住宅の利用意向」も同様の傾向にある。また、共同住宅の利用場面としては「冬期間」「病院からの退院後」が大半であった。

■除雪

- ・50代以上で支援の必要性が認められ、高齢になるほどニーズが高まる。雪国特有の課題と言える。

2 相互扶助による生活支援サービスの提供の可能性

■ちょっとした困りごとの支援

- ・身体の不自由な高齢者が自宅で生活を続けていく上では、ゴミだしや雪かきなどの「ちょっとした手助け」が重要になる。手助けの意向を尋ねたところ、すべての世代で協力意向が示されており、声かけ、愚痴聞き、除雪、農作業等についても一定の協力者がいることが確認された。また、全体の6割以上の回答者が報酬なしで手助けができるとしている。

3 拠点が提供すべき機能 「多世代が集える」「飲食・弁当」「薬局」「ワーキング」

■拠点施設の機能

- ・60代以上の回答では「お出かけ支援」に次いで「集い、交流する場」に対するニーズが高い。
- ・施設の機能としては、「カフェ・パン屋・総菜屋・居酒屋等の飲食店」、「薬局」、「弁当宅配」、「仕事を自由にできる拠点」の順で高かったが、若い世代では「仕事を自由にできる拠点」のニーズが上位に来ている。